

第 75 期

# 事業報告書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素格別のご支援を賜り心から厚くお礼を申し上げます。

さて、当社は平成27年3月31日をもって第75期の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況ならびに決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による追加金融緩和策を受け、円安・株価が上昇し、また、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア事業として水プラント用充填機やウォーターサーバーの販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となったものの、駐車場機器事業においては全般的に低調に推移いたしました。また、電子機器部品事業においても、当社、E P E (株)及びE P E (Thailand) Co., Ltd.の売上高が全般的に低調に推移いたしました。

不動産賃貸事業においては、福岡市博多区の土地建物を譲渡したことに伴い1億5,261万円を減損損失として計上したものの、北九州市小倉北区の土地建物を譲渡したことに伴い4億4,748万円を固定資産売却益として計上いたしました。アクア事業においても、本社ショールームなど2,675万円を減損損失として計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は61億4,758万円（前年同期比2.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は1億9,013万円（前年同期比62.6%減）、経常利益は1億5,408万円（前年同期比66.2%減）、当期純利益は2億5,700万円（前年同期比10.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場の収益向上に努めました結果、売上高は25億6,259万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億593万円（前年同期比16.8%減）となりました。

「駐車場機器事業」につきましては、バーゲート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“T P C-MP210”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は15億2,885万円（前年同期比7.0%減）とな

り、セグメント利益（営業利益）は1億1,758万円（前年同期比53.9%減）となりました。

「電子機器部品事業」につきましては、当社、子会社のE P E (株)及びE P E (Thailand) Co., Ltd.の売上高が低調に推移いたしました。その結果、売上高は11億8,450万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,476万円（前年同期は5,237万円のセグメント利益）となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、前連結会計年度に東京本社の賃貸不動産を売却したものの、当連結会計年度にK Yパークビル（仙台市）の土地建物を取得したことにより、売上高は2億7,434万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億7,103万円（前年同期比20.0%増）となりました。

「アグリ事業」につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農用商品の拡販を推進しました。その結果、売上高は4億5,271万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,624万円（前年同期比40.6%減）となりました。

その他（アクア事業等）は、アクア事業として大型の水プラント用充填機の需要があり、また、ウォーターサーバーを拡販しました。その結果、売上高は1億4,458万円（前年同期比199.5%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は2,044万円（前年同期は2,054万円のセグメント損失）となりました。

事業のセグメント別売上高

（単位：千円）

期 別 セグメント別	第74期	第75期	前年度比 増 減 率
	平成 25.4～26.3	平成 26.4～27.3	
駐 車 場 運 営 事 業	2,254,498	2,562,591	13.7%増
駐 車 場 機 器 事 業	1,644,527	1,528,852	7.0%減
電 子 機 器 部 品 事 業	1,323,368	1,184,502	10.5%減
不 動 産 賃 貸 事 業	266,949	274,340	2.8%増
ア グ リ 事 業	466,452	452,711	2.9%減
その他（アクア事業等）	48,272	144,583	199.5%増
合 計	6,004,069	6,147,582	2.4%増

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、主に駐車場運営事業及び不動産賃貸事業の土地建物に23億9,188万円の投資を行いました。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資等に要した資金は自己資金をもって充当し、新規の増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、消費税増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続き、収益環境は不透明な要因があります。

当社グループは、駐車場関連事業及び電子機器部品事業の市場対応力を強化し、営業効率を向上させ、拡販に努めるとともに、引き続き原価低減（粗利益率改善）等を積極的に推進いたします。また、アグリ事業・アクア事業の既存環境事業に新たに太陽光発電事業を加え、平成27年4月に奈良県北葛城郡広陵町に1,000KWの太陽光発電設備を稼働致しました。また、同年9月に茨城県稲敷市に250KWの太陽光発電設備を稼働する予定であります。既存の環境事業の拡販を強化していくとともに、新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高66億円、連結経常利益2億1,000万円、連結当期純利益1億2,500万円を見込んでおります。

中長期の目標とする経営指標は以下のとおりであります。

- ・売上高中期経営指標 100億円以上
- ・経常利益中期経営指標 10億円以上
- ・財務体質の強化 有利子負債の圧縮

中長期的な会社の経営戦略は以下のとおりであります。

##### <共通戦略>

- ・常にお客様の視点に立ったモノづくりとサービスの提供
- ・駐車場事業・電子機器部品事業・環境事業（アグリ事業・アクア事業・太陽光発電事業）における商品とサービスの提供を通じて、お客様の生産性向上・利便性の追求を行い、お客様の抱えている問題解決のパートナーとなり、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供すること。

##### <駐車場関連事業戦略>

- ・直営店の増設による収益拡大
- ・新ロック板、小規模精算機、新型全自動精算機等の新商品提供による拡販
- ・大和ハウスグループ力の強化
- ・他社との業務提携による駐輪事業への強化

##### <電子機器部品事業戦略>

- ・新規顧客の開拓
- ・定期訪問等による既存顧客とのさらなる信頼関係の構築
- ・次代を見据えた新機軸の製品開発

<環境事業（アグリ事業・アクア事業・太陽光発電事業）戦略>

- ・ヒートポンプ販売の新市場への水平展開と拠点の拡大
- ・水プラント用充填機の商品開発・販売、成長企業とのタイアップによるウォーターサーバー・RO浄水器の拡販
- ・太陽光発電事業の開始（奈良県北葛城郡広陵町 平成27年4月稼働、茨城県稲敷市 同年9月稼働予定）

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

また、企業の倫理・遵法については、重要な問題と捉えており、企業倫理・コンプライアンスを推進するとともに、内部統制機能の向上を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第72期	第73期	第74期	第75期
		平成23.4～平成24.3	平成24.4～平成25.3	平成25.4～平成26.3	平成26.4～平成27.3
売 上 高		5,557,104	5,636,595	6,004,069	6,147,582
経 常 利 益		521,724	398,332	455,282	154,087
当 期 純 利 益		484,833	204,757	231,873	257,002
1株当たり当期純利益(円)		60.41	25.52	28.90	32.04
総 資 産		10,591,724	9,072,135	8,411,036	10,453,641
純 資 産		2,042,821	2,249,789	2,360,698	2,619,049
1株当たり純資産(円)		254.55	280.37	294.31	326.53

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
E P E 株式会社	100,000千円	100%	電子精密部品の製造販売
E P E (Thailand) CO., Ltd.	80,990千円	100%	電子精密部品の製造販売

## (7) 主要な事業内容

駐車場運営事業はコイン式駐車場等の運営を行っており、駐車場機器事業は、ロック板式・バーゲート式・チェーンゲート式システム及び車両入退出管理システムの開発、製造、販売を行っております。

電子機器部品事業の電子機器においては、医療、船舶、放送、画像処理、設備機械等で使用するモニタの開発、製造、販売を行っております。電子部品においては、監視カメラ、医療機器、パソコン、計測機器等の幅広い分野で使用するコネクタ、ケーブル及びデジタルカメラ、自動車、携帯電話等で使用する精密プレス部品の開発、製造、販売を行っております。

また、不動産賃貸事業、農事用の施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調の販売及び水プラント用充填機やウォーターサーバーの販売を行っております。

## (8) 主要拠点等

### ① 当社

東京本社	東京都大田区
福岡支社	福岡市南区
営業所	仙台市若林区 栃木県宇都宮市 東京都大田区 神奈川県平塚市 大阪市阿倍野区 兵庫県神戸市 広島市中区 北九州市小倉北区 福岡市南区 鹿児島県鹿児島市 鹿児島県鹿屋市
工場	神奈川県平塚市 佐賀県三養基郡みやき町

### ② 子会社

E P E株式会社	東京都町田市
E P E (Thailand) CO., Ltd.	Thailand Ayutthaya

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
合計	232名	15名減

### ② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
合計又は平均	128名	9名増	40.91歳	11.50年

(注) 従業員数には、役員、嘱託、パートタイマー、アルバイトは含んでおりません。

## (10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社西日本シティ銀行	3,216,456千円
株式会社佐賀銀行	595,850
株式会社鹿児島銀行	508,341

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 16,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,020,798株 (自己株式17,302株を除く)
- (3) 単元株式数 1,000株
- (4) 株主数 834名 (前期末比27名減)
- (5) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
大和リース株式会社	2,650,000株	33.04%
サンキュー産業株式会社	784,000	9.78
曾田俊之	479,500	5.98
本房周作	399,350	4.98
株式会社三井住友銀行	213,000	2.66
株式会社みずほ銀行	213,000	2.66
菊池由和	162,000	2.02
ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	142,000	1.77
みずほ信託銀行株式会社	140,000	1.75
テクニカル電子従業員持株会	101,500	1.27

(注) 持株比率は自己株式17,302株を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役社長	嶋 田 浩 司	パーキング事業担当 開発本部長 大和リース株式会社取締役
取 締 役	本 房 伸 一	製造・海外事業担当 製造本部長 開発副本部長
取 締 役	上 相 伸 哉	機器部品事業担当 環境事業担当 東京営業所統括所長
常 勤 監 査 役	犬 塚 辰 太 朗	
監 査 役	杉 岡 進 一	
監 査 役	深 作 仁 一	大和リース株式会社取締役上席執行役員

- (注) 1. 杉岡進一、深作仁一の各氏は、社外監査役であります。社外監査役杉岡進一氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
2. 監査役深作仁一氏は、豊富な経理実務の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、社外取締役として求められる知見や独立性を有する人材がいなかったため社外取締役を選任しておりませんでした。今回、相当する人材に承諾をいただきましたので平成27年6月26日開催の当社定時株主総会に社外取締役1名の選任議案を付議いたします。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員（名）	報酬等の額（千円）
取 締 役	3	35,650
監 査 役 （うち社外監査役）	3 (2)	9,630 (1,040)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第67期定時株主総会で2億円以内（但し使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第52期定時株主総会で2千万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として4,570千円（取締役に對し3,150千円、監査役に對し1,420千円）が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

監査役深作仁一氏は大和リース株式会社の取締役上席執行役員であります。  
なお、大和リース株式会社は当社の特定関係事業者であります。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況及び発言状況
監 査 役	杉 岡 進 一	当事業年度に開催された取締役会には12回中6回、監査役会には8回中5回出席し、企業経営者としての豊富な経験等の幅広い見地から必要に応じ適宜発言を行っております。
監 査 役	深 作 仁 一	当事業年度に開催された取締役会には12回中12回、監査役会には8回中8回出席し、豊富な経理知識等の見地から必要に応じ適宜発言を行っております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外監査役について会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に関する損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点においては、社外監査役との間に責任限定契約を締結しておりません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

清新監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 27,000千円
- ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 27,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社であるE P E (Thailand) CO., Ltd. は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

## 6. 会社の体制及び方針

当社は、平成18年5月開催の取締役会において内部統制の基本方針を決議し、その後一部改定いたしました。その概要は以下のとおりとなっております。

また、金融商品取引法上の内部統制システムの構築のため内部統制監査担当を任命するとともに、内部統制対応部門が中心となり内部統制の充実に努めております。

### (1) 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制その他業務の適正を確保する為の体制

#### ① 取締役及び使用人の業務が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が出来る様「コンプライアンス規程」及び各種規程による行動基準を定めております。

また、その徹底を図る為に「経営会議」にてコンプライアンス上の重要な問題を審議すると共に「コンプライアンス事務局」を総務人事部内に設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施します。

さらに「コンプライアンス事務局」は取締役及び使用人がコンプライアンス上、疑義ある行為を発見した場合、会社に対し通報を行う窓口機能を保有させるものとします。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、且つ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理するものとします。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、取締役会（取締役・監査役・管理本部長・総務人事部長・経理部長・子会社取締役その他必要と認めた者）にてリスク管理体制を構築します。尚、新たに生じたリスクについては、「取締役会」で対応責任者を指名し、速やかに対応します。

また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとします。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制

イ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとします。また、経営に関する重要事項については、経営会議において討議し、その審議を経て取締役会に諮るものとします。

ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。

ハ. 中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定します。また、取締役及び各部門長により構成された「プロジェクト」「営業会議」等において、定期的に部門レベルの業績の開示と見直しを行い、改善策の報告と具体的な施策を実施させます。

⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する為の体制

グループ各社の経営管理及び内部統制に関しては管理部門（内部監査室）を窓口とし、グループ各社の事業を所管する各事業部門と連携の上で、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を構築・実施します。また、必要に応じてグループ各社への指導、支援を行うものとします。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。尚、使用人の任命・異動・評価・懲戒は事前の監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役会からの独立性を確保するものとします。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する為の体制

イ. 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、業務の執行に関する法令違反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときはこれを遅滞なく報告するものとします。

また、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることが出来るものとします。

ロ. 監査役は、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとします。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

## 庶務事項

平成26年6月27日開催の当社第74期定時株主総会において、次のとおり報告ならびに決議されました。

### 報告事項

1. 第74期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第74期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

### 決議事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

期末配当金は、1株につき6円（1株当たり5円の間配当と併せ第74期の1株当たりの配当は11円）と決定されました。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

#### 第3号議案 取締役3名選任の件

本件は、原案のとおり取締役に嶋田浩司、本房伸一、上相伸哉の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

#### 第4号議案 役員賞与支給の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

### 登記に関する事項

東京法務局城南出張所において、次の登記を完了いたしました。

平成27年1月20日

- ・合併による会計監査人 監査法人啓和会計事務所退任の登記及び清新監査法人就任の登記

平成26年7月10日

- ・目的変更の登記
- ・支店廃止の登記
- ・取締役3名重任の登記
- ・会計監査人 監査法人啓和会計事務所重任の登記
- ・社外取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定の変更の登記

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,761,479	流 動 負 債	2,430,954
現金及び預金	3,146,914	支払手形及び買掛金	291,721
受取手形及び売掛金	608,235	1年内償還予定の社債	40,000
商品及び製品	128,555	短期借入金	380,980
仕掛	110,174	1年内返済予定の長期借入金	752,653
原材料及び貯蔵品	291,856	リース債務	18,917
繰延税金資産	81,438	未払法人税等	344,629
その他	403,700	賞与引当金	78,192
貸倒引当金	△9,396	繰延税金負債	218
固 定 資 産	5,692,162	製品保証引当金	107
有形固定資産	5,196,513	固定資産解体引当金	19,500
建物及び構築物	1,186,809	その他	504,033
機械装置及び運搬具	344,345	固 定 負 債	5,403,637
工具、器具及び備品	348,974	社 債	40,000
土地	3,258,728	長期借入金	4,898,960
建設仮勘定	57,655	リース債務	9,197
無形固定資産	185,483	繰延税金負債	96,997
のれん	151,946	役員退職慰労引当金	14,006
その他	33,536	退職給付に係る負債	43,588
投資その他の資産	310,165	受入保証金	44,892
投資有価証券	46,006	未払退職金	251,467
繰延税金資産	5,197	再評価に係る繰延税金負債	4,027
その他	272,019	その他	500
貸倒引当金	△13,059	負 債 合 計	7,834,591
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,623,038
		資 本 金	1,052,850
		資 本 剰 余 金	236,436
		利 益 剰 余 金	1,338,520
		自 己 株 式	△4,767
		その他の包括利益累計額	△3,999
		その他有価証券評価差額金	10,696
		土地再評価差額金	△117,147
		為替換算調整勘定	102,451
		少数株主持分	10
		純 資 産 合 計	2,619,049
資 産 合 計	10,453,641	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,453,641

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,147,582
売 上 原 価		4,782,505
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>1,365,077</b>
販売費及び一般管理費		1,174,942
<b>営 業 利 益</b>		<b>190,134</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,736	
受 取 配 当 金	1,715	
受 取 保 険 金	4,637	
為 替 差 益	2,691	
受 取 手 数 料	113	
そ の 他	15,267	26,161
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,663	
そ の 他	5,546	62,209
<b>経 常 利 益</b>		<b>154,087</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	447,485	
役員退職慰労引当金戻入額	15,418	
投資有価証券売却益	15,749	478,653
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,456	
固定資産撤去費用引当金繰入額	19,500	
減 損 損 失	183,217	
そ の 他	3,161	217,336
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>415,404</b>
法人税、住民税及び事業税	382,654	
法人税等調整額	△224,252	158,402
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>257,002</b>
少 数 株 主 利 益		0
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>257,002</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	1,153,707	△4,640	2,438,353
当期変動額					
剰余金の配当			△72,189		△72,189
当期純利益			257,002		257,002
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	184,812	△127	184,685
当期末残高	1,052,850	236,436	1,338,520	△4,767	2,623,038

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	117	△117,558	39,777	△77,664	10	2,360,698
当期変動額						
剰余金の配当						△72,189
当期純利益						257,002
自己株式の取得						△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,579	410	62,674	73,665	△0	73,665
当期変動額合計	10,579	410	62,674	73,665	△0	258,350
当期末残高	10,696	△117,147	102,451	△3,999	10	2,619,049

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
流動資産	4,262,962	流動負債	1,825,534
現金及び預金	2,978,687	支払手形	97,393
受取手形	72,875	買掛金	139,972
売掛金	360,743	1年内償還予定の社債	40,000
商品及び製品	108,306	1年内返済予定の長期借入金	630,288
仕掛品	60,952	リース債務	3,981
原材料及び貯蔵品	227,133	未払金	92,534
前渡金	32,483	未払費用	53,359
前払費用	214,454	未払法人税等	344,500
繰延税金資産	81,103	未払消費税等	84,385
その他	134,656	前受金	27,971
貸倒引当金	△8,432	預り金	204,442
固定資産	4,845,283	前受収益	51
有形固定資産	4,224,686	賞与引当金	78,192
建物	914,812	製品保証引当金	107
構築物	112,393	固定資産解体引当金	19,500
機械及び装置	77,426	その他	8,854
車両運搬具	376	固定負債	5,030,631
工具、器具及び備品	340,791	社債	40,000
土地	2,723,778	長期借入金	4,671,711
建設仮勘定	55,107	リース債務	7,963
無形固定資産	51,184	役員退職慰労引当金	10,570
のれん	22,200	再評価に係る繰延税金負債	4,027
ソフトウェア	11,442	その他	296,359
リース資産	11,376	負債合計	6,856,166
その他	6,166	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資その他の資産	569,412	株主資本	2,365,747
投資有価証券	16,606	資本金	1,052,850
関係会社株	319,994	利益剰余金	1,317,665
破産更生債権等	1,944	利益準備金	26,480
繰延税金資産	5,053	その他利益剰余金	1,291,185
その他	238,872	繰越利益剰余金	1,291,185
貸倒引当金	△13,059	自己株式	△4,767
		評価・換算差額等	△113,667
		その他有価証券評価差額金	3,480
		土地再評価差額金	△117,147
資産合計	9,108,246	純資産合計	2,252,080
		負債・純資産合計	9,108,246

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,429,203
売 上 原 価		4,139,100
売 上 総 利 益		1,290,103
販売費及び一般管理費		1,004,619
営 業 利 益		285,483
営 業 外 収 益		
為 替 差 益	1,658	
受 取 配 当 金	5,731	
受 取 保 険 金	4,637	
受 取 手 数 料	113	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,174	
そ の 他	1,754	15,069
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46,622	
そ の 他	5,229	51,851
経 常 利 益		248,701
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	447,485	
役員退職慰労引当金戻入額	14,590	462,075
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	7,509	
固定資産撤去費用引当金繰入額	19,500	
減 損 損 失	183,217	
そ の 他	3,161	213,388
税 引 前 当 期 純 利 益		497,388
法人税、住民税及び事業税	373,182	
法 人 税 等 調 整 額	△219,386	153,795
当 期 純 利 益		343,593

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		
		利益準備金	その他利益剰余金 圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,052,850	19,260	278,834	748,167	1,046,262	△4,640	2,094,471
当期変動額							
剰余金の配当				△72,189	△72,189		△72,189
当期純利益				343,593	343,593		343,593
利益準備金の積立		7,220		△7,220	-		-
圧縮記帳積立金の取崩			△278,834	278,834	-		-
自己株式の取得						△127	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	7,220	△278,834	543,018	271,403	△127	271,276
当期末残高	1,052,850	26,480	-	1,291,185	1,317,665	△4,767	2,365,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,829	△117,558	△115,729	1,978,742
当期変動額				
剰余金の配当				△72,189
当期純利益				343,593
利益準備金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
自己株式の取得				△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,650	410	2,061	2,061
当期変動額合計	1,650	410	2,061	273,337
当期末残高	3,480	△117,147	△113,667	2,252,080

# 新規事業紹介

## 太陽光発電売電事業へ参入、奈良広陵町太陽光発電所始動。

今年3月16日、弊社としては初となる「奈良広陵町太陽光発電所」の竣工式が関係者の方々をお招きし、執り行われました。その後、3月26日より発電を開始し、関西電力への売電がスタートしております。

太陽光発電事業は経済産業省資源エネルギー庁が認定する「再生可能エネルギー固定価格買取制度」を利用し、弊社が取組む環境事業（アグリ事業・アクア事業）の新たな柱としてスタートさせた新事業です。

エネルギー資源の少ない日本において、太陽光や風力など自然の力による再生可能エネルギーはエネルギー自給率の向上や地球温暖化対策などに有効であると考えられております。

弊社もアグリ事業で推進している農事用省Co2機器の販売と合わせ、環境配慮型事業に注力することで、地球環境に優しい企業として成長して参ります。

### 奈良広陵町太陽光発電所

所在地：奈良県北葛城郡

広陵町大野187番

面積：約11,800㎡

パネル数：4,080枚

最大発電出力：1MW







**東京本社** 東京都大田区大森西一丁目9番12号  
電話 (03) 3762-5151 (代表)

## 当社の概要

**創業** 昭和9年3月  
**設立** 昭和27年5月2日  
**資本金** 10億5,285万円 (平成27年3月31日現在)

## 営業品目

### 駐車場機器事業

- ・チェーンゲート式パーキングシステム
- ・ロック板式集中精算機システム
- ・バースト式全自動パーキングシステム
- ・一体型自販機・精算機
- ・車両等入退出認証システム

### 電子機器部品事業

- ・モニター
- ・マイクロコネクタ
- ・ソケット
- ・Dサブコネクタ
- ・D I Nコネクタ
- ・USBコネクタ
- ・防水コネクタ
- ・ACケーブル
- ・DCジャック・プラグ
- ・カスタムコネクタ

### アグリ事業、アクア事業

- ・ハウス栽培用ヒートポンプ空調機器
- ・IT HOUSE SYSTEM
- ・水プラント用充填機
- ・ウォーターサーバー
- ・RO浄水器



**福 岡 支 社** 福岡県福岡市南区那の川一丁目14番1号  
電話 (092) 524-4531 (代表)

仙 台 営 業 所	仙台市若林区	(022) 355-9621
宇 都 宮 営 業 所	栃木県宇都宮市	(028) 643-0531
東 京 営 業 所	東京都大田区	(03) 5493-5271
平 塚 営 業 所	神奈川県平塚市	(0463) 55-6399
大 阪 営 業 所	大阪市阿倍野区	(06) 6624-7011
神 戸 出 張 所	兵庫県神戸市	(078) 200-4771
広 島 営 業 所	広島市中区	(082) 541-2171
北九州営業所	北九州市小倉北区	(093) 533-2801
福 岡 営 業 所	福岡市南区	(092) 524-4531
鹿 児 島 営 業 所	鹿児島県鹿児島市	(099) 226-5871
鹿 屋 営 業 所	鹿児島県鹿屋市	(0994) 45-5141

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日、9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00 ~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方 法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および 営業所 プラネットブース(みず ほ銀行内の店舗)でもお 取扱いたします。  みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 * トラストラウンジではお取扱 できませんのでご了承ください
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、 右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問合 わせ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。	特別口座では、単元未満株 式の買取以外の株式売買は 出来ません。証券会社等に 口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要 があります。

公 告 方 法      電子公告 <http://www.technical-e.co.jp>  
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する。